

令和7年8月29日
税 務 課

法人県民税（法人税割）の超過課税の概要

1 超過課税の現状

- (1) 本県では、自主財源確保の一環として、昭和51年から法人県民税（法人税割）について超過課税を実施しており、中小企業の振興等を図るための貴重な財源となっている。
- (2) 対象法人（以下のいずれかに該当する場合に適用）
 - ①資本金1億円超の法人
 - ②法人税額が1千万円超の法人
- (3) 特例税率
 - 1. 8%（標準税率1.0% + 超過税率0.8%）
- (4) 課税期間
 - 令和3年5月1日～令和8年4月30日までに終了する事業年度分

2 改正（案）

現行制度と同税率で適用期間を5年間延長する。
（令和13年4月30日まで）

3 他都道府県の状況

静岡県を除く46団体で実施。
（東京都・大阪府2.0% その他44団体1.8%）
※静岡県は法人事業税で超過課税を実施